平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日

上 場 会 社 名	株式会社　赤阪鐵工所	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6022	URL	http://www.akasaka-diesel.jp
代　　表　　者	(役職名)取締役社長	(氏名)	赤阪　全七
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役総務経理・営業管掌	(氏名)	木村　充宏　(TEL)054(685)6081
定時株主総会開催予定日	平成26年6月27日	配当支払開始予定日	平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日	平成26年6月27日		

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,777	△1.8	△47	―	18	△91.4	28	△80.2
25年3月期	10,975	△3.5	179	―	220	―	142	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
26年3月期	1 84	―	0.3	0.1	△0.4
25年3月期	9 30	―	1.8	1.5	1.6

（参考）　持分法投資損益　　26年3月期　―百万円　　25年3月期　―百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年3月期	13,803	8,180	59.3	534 61
25年3月期	14,707	8,210	55.8	536 47

（参考）　自己資本　　26年3月期　8,180百万円　　25年3月期　8,210百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,105	△162	△622	3,180
25年3月期	1,407	△101	△720	2,858

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
25年3月期	―	―	―	2 00	2 00	30	21.5	0.4
26年3月期		―	―	2 00	2 00	30	108.7	0.4
27年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

（注）27年3月期の配当予想は未定であります。
（詳細は、3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析　(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。）

３．平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	5,500	△0.7	20	△74.6	50	△58.3	35	△46.1	2 28
通　期	11,000	2.0	100	―	160	788.8	100	257.1	6 53

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	15,400,000 株	25年3月期	15,400,000 株
②　期末自己株式数	26年3月期	98,337 株	25年3月期	93,471 株
③　期中平均株式数	26年3月期	15,304,371 株	25年3月期	15,307,075 株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 4
３．財務諸表 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（表示方法の変更） …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（持分法損益等） …… 14
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14
４．その他 …… 15
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 15
（２）役員の異動 …… 15

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当事業年度における国内経済は、政府・日銀による大規模な金融緩和策や経済政策により、企業業績の回復や設備投資の持ち直しが見られ、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による個人消費の強まりから緩やかに回復しています。今後も引き続き回復基調が続くと予想されますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や米国の量的緩和の縮小、中国の景気減速懸念、ウクライナ問題等の海外経済の下振れリスクから実態経済の動向につきましては、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当事業年度における海運関連業界は、燃料油価格の高止まりに加えて運賃相場の回復が遅れており厳しい状況にあります。造船関連業界につきましては、新造船が激減する2014年問題は回避されたものの、リーマンショック以後に原価割れで受注した新造船の建造が本格化する「新たな2014年問題」へと発展し、造船各社は利益確保のため、舶用機器メーカー等に対し厳しい価格協力を求めています。

当社といたしましては、このような環境下、経営の安定化を目指し全力を挙げて営業及び生産に努力を重ねました結果、当事業年度の総受注高は111億84百万円（前期比30.6%増)、総売上高は107億77百万円（前期比1.8%減)、期末受注残高は55億64百万円（前期比7.9%増）となりました。

営業面では、舶用部門は主機関の売上台数・金額については前期を上回ったものの１台当りの契約金額が大幅に下落し、それを埋める部分品及び修理工事等の売上が目標に届かず厳しい状況となりました。仕事量確保のため注力した、単体鋳物、加工品等の陸上部門の売上も前期を上回らず厳しい状況となりました。生産面では、材料費を始め各費用の低減に努力し、製造コストの低減に注力してきましたが、第３四半期に納期が集中するといった受注時期の偏りによるコストアップの要因もあり厳しい状況となりました。

以上の結果、当事業年度の経常利益は18百万円（前期比91.5%減)、当期純利益は28百万円（前期比80.3%減）となりました。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は137億95百万円となり、前事業年度末に比べ９億11百万円減少いたしました。流動資産は90億34百万円となり、７億92百万円減少いたしました。主な要因は、製品出荷等による棚卸資産の減少７億37百万円、受取手形の期日到来に伴う受取手形の減少５億17百万円とそれに伴う現金及び預金の増加２億68百万円等によるものです。固定資産は47億61百万円となり、１億19百万円減少いたしました。主な要因は減価償却等による有形固定資産が１億21百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の負債は56億15百万円となり、前事業年度末に比べ８億81百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の返済及び社債の償還により５億90百万円減少したこと、契約先・契約主機関の変化による前受金の減少３億36百万円等によるものです。

当事業年度末の純資産は81億80百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円減少いたしました。主な要因は、評価・換算差額が27百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は59.3%となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、３億20百万円増加し、当事業年度末には31億79百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億４百万円（前年同期比2.15%減）となりました。これは税引前当期純利益41百万円を計上し、減価償却費４億22万円や棚卸資産の減少額７億37百万円、売上債権の減少額３億25百万円等による増加と、減少の要因としてはその他流動負債の減少額３億45百万円やその他の資産の増加額72百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、１億62百万円（前年同期比59.9％増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出２億60百万円や定期預金の預入による支出１億28百万円等による減少と、増加の要因としては定期預金の払戻による収入１億80百万円や投資有価証券の売却による収入51百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、６億22百万円（前年同期比13.5％減）となりました。これは主に長期借入金の返済・社債の償還等による支出５億82百万円や配当金の支払額31百万円によるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	47.3	48.5	52.0	55.8	59.3
時価ベースの自己資本比率	18.1	15.1	14.9	15.0	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	7.2	5.9	1.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	6.3	6.9	25.7	22.9

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定配当の継続を基本方針とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保の充実を図りながら今後の事業展開、新商品開発、市場開拓、合理化等に投資し、原価低減に努めて収益の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

これらを踏まえ、当事業年度（平成26年３月期）は、期末配当を１株当たり２円とする予定であります。翌事業年度（平成27年３月期）については、現在、新機種機関等の製造・採算性を検証中であり、今しばらく動向を見極める必要があるため、現時点では未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

（４）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年６月28日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は創業以来「顧客第一主義」を貫くため、徹底した品質管理とスピーディなサービスをモットーに船舶エンジンを中心とした船舶関連製品を提供しながら、人間と自然環境との融和、共和と言う理念を以って市場や環境変化に対応した安心出来る製品づくりに取組んでおります。また、これらを通じて企業価値の最大化と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員にとって価値のある企業作りに努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は株主重視の考え方により、ROE（株主資本利益率）3.0%以上を目標とする経営指標としております。

今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の強化と製品開発、コストダウンの実現等に取り組み、安定的な収益を確保し企業価値を高めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

外航・内航・漁船ともに仕事量の減少が予測される中、当社といたしましては「船舶主機関を軸とした海上部門が大黒柱であるとの位置付けは不変」との基本方針のもと品質管理を最優先とし、今後発効が予定されているシップリサイクル条約に対応した環境に優しい社会に貢献できる製品の開発、提供を目指しております。

営業面では国内顧客を重視しサービスの向上を図ります。同時に海外情勢を注視し海外部門の強化を図ってまいります。また、仕事量確保の面から、陸上部門の体制強化を図ります。生産面では、製造原価の低減を図るべく原材料費の低減、大型工作機械の効率的稼働と人員の適正配置に努めます。また、固定費の圧縮を図ることで、安定的に収益を確保できる事業体制の構築を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社は、海運・造船市況の厳しい中、以下の項目を対処すべき課題として捉え、これらを具体的施策（アクションプログラム）に落とし込んだ上、課題の克服に継続的に取り組み企業価値の向上を図ってまいります。

・主機関の契約価格改善、部品及び修理工事の売上確保と品質管理の強化、厳格な経費管理による利益創出
・設計段階からの製造方法の見直し、購入品費の低減と大型設備の稼働率向上等によるコストダウン
・４サイクル案件の商談活性化、陸上部門の売上増加等による仕事量の確保
・ISO基本方針、QMS順守等による品質確保
・教育・指導の実践、各種資格の取得等による人材育成
・新機種主機関の早期商品化や環境対応等の研究・開発促進
・回収意識改善・キャッシュ・フロー重視による財務体質の改善
・内部統制の徹底、コンプライアンスの維持・継続による経営基盤強化

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

３．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086,802	3,355,573
受取手形	1,709,467	1,191,475
電子記録債権	-	82,029
売掛金	1,608,373	1,719,137
製品	300,000	－
仕掛品	2,531,183	2,103,598
原材料及び貯蔵品	444,867	435,082
前払費用	1,508	8,590
繰延税金資産	130,316	111,741
その他	15,581	27,859
貸倒引当金	△1,331	△599
流動資産合計	9,826,768	9,034,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,955,705	5,028,098
減価償却累計額	△3,414,300	△3,512,257
建物（純額）	1,541,405	1,515,840
構築物	717,518	717,871
減価償却累計額	△541,193	△554,619
構築物（純額）	176,324	163,252
機械及び装置	8,622,790	8,723,095
減価償却累計額	△7,662,812	△7,925,426
機械及び装置（純額）	959,977	797,668
車両運搬具	127,789	106,171
減価償却累計額	△121,200	△93,807
車両運搬具（純額）	6,589	12,364
工具、器具及び備品	2,180,963	2,219,831
減価償却累計額	△2,136,073	△2,152,294
工具、器具及び備品（純額）	44,890	67,536
土地	587,109	683,347
建設仮勘定	53,171	7,615
有形固定資産合計	3,369,468	3,247,625
無形固定資産		
ソフトウエア	18,088	15,062
その他	5,157	5,078
無形固定資産合計	23,245	20,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019,245	949,269
関係会社株式	9,052	9,052
出資金	373	373
長期貸付金	19,700	18,700
従業員に対する長期貸付金	14,651	15,516
破産更生債権等	16	948
長期前払費用	1,263	1,311
前払年金費用	10,752	83,710
長期預金	300,000	300,000
その他	135,295	137,330
貸倒引当金	△22,621	△22,962
投資その他の資産合計	1,487,728	1,493,251
固定資産合計	4,880,443	4,761,018
資産合計	14,707,211	13,795,508
負債の部		
流動負債		
支払手形	394,981	451,069
買掛金	1,939,057	2,028,729
短期借入金	483,320	274,980
1年内返済予定の長期借入金	479,000	381,104
1年内償還予定の社債	78,400	72,000
未払金	8,627	29,969
未払費用	310,289	286,712
未払法人税等	36,427	6,960
前受金	426,456	89,805
預り金	19,300	9,442
前受収益	3,536	4,327
賞与引当金	130,700	121,200
製品保証引当金	86,622	46,692
設備関係支払手形	4,455	41,950
その他	11,495	22,180
流動負債合計	4,412,669	3,867,123
固定負債		
社債	248,000	176,000
長期借入金	1,222,760	1,016,666
繰延税金負債	220,841	183,670
退職給付引当金	107,475	85,696
役員退職慰労引当金	158,553	170,403
その他	126,033	115,541
固定負債合計	2,083,663	1,747,977
負債合計	6,496,332	5,615,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金	926,345	926,345
資本剰余金合計	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金	377,500	377,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	103,068	98,776
特別償却準備金	138,884	94,908
別途積立金	3,930,030	3,930,030
繰越利益剰余金	1,002,179	1,047,920
利益剰余金合計	5,551,663	5,549,136
自己株式	△30,442	△30,984
株主資本合計	7,957,566	7,954,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,311	232,819
繰延ヘッジ損益	－	△6,910
評価・換算差額等合計	253,311	225,909
純資産合計	8,210,878	8,180,407
負債純資産合計	14,707,211	13,795,508

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	10,975,805	10,777,325
売上原価		
製品期首たな卸高	407,300	300,000
当期製品製造原価	9,213,296	9,062,139
他勘定受入高	15,456	15,017
合計	9,636,053	9,377,157
製品期末たな卸高	300,000	－
製品売上原価	9,336,053	9,377,157
売上総利益	1,639,752	1,400,168
販売費及び一般管理費	1,459,789	1,447,610
営業利益又は営業損失（△）	179,962	△47,441
営業外収益		
受取利息	1,933	2,617
受取配当金	15,839	17,410
スクラップ売却益	29,650	31,777
受取技術料	31,919	20,455
受取保険金	－	29,471
その他	24,481	13,300
営業外収益合計	103,824	115,032
営業外費用		
支払利息	59,822	45,730
その他	3,572	3,024
営業外費用合計	63,395	48,755
経常利益	220,392	18,835
特別利益		
投資有価証券売却益	1,888	38,066
特別利益合計	1,888	38,066
特別損失		
固定資産売却損	15	－
固定資産除却損	3,440	－
投資有価証券評価損	－	15,328
特別損失合計	3,455	15,328
税引前当期純利益	218,825	41,573
法人税、住民税及び事業税	31,090	4,336
法人税等調整額	45,378	9,152
法人税等合計	76,469	13,489
当期純利益	142,355	28,084

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,510,000	926,345	―	926,345
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失（△）				
固定資産圧縮積立金の積立				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△164	△164
利益剰余金から資本剰余金への振替			164	164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	1,510,000	926,345	―	926,345

（単位：千円）

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	377,500	107,742	188,896	3,930,030	851,221	5,455,391
当期変動額						
剰余金の配当					△45,919	△45,919
当期純利益又は当期純損失（△）					142,355	142,355
固定資産圧縮積立金の積立		―			―	―
特別償却準備金の積立			―		―	―
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,673			4,673	―
特別償却準備金の取崩			△50,012		50,012	―
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益剰余金から資本剰余金への振替					△164	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	―	△4,673	△50,012	―	150,957	96,272
当期末残高	377,500	103,068	138,884	3,930,030	1,002,179	5,551,663

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△30,477	7,861,259	150,939	△5,588	145,351	8,006,610
当期変動額						
剰余金の配当		△45,919				△45,919
当期純利益又は当期純損失（△）		142,355				142,355
固定資産圧縮積立金の積立		―				―
特別償却準備金の積立		―				―
固定資産圧縮積立金の取崩		―				―
特別償却準備金の取崩		―				―
自己株式の取得	△223	△223				△223
自己株式の処分	259	95				95
利益剰余金から資本剰余金への振替		―				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			102,372	5,588	107,960	107,960
当期変動額合計	35	96,307	102,372	5,588	107,960	204,268
当期末残高	△30,442	7,957,566	253,311	―	253,311	8,210,878

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,510,000	926,345	926,345
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益又は当期純損失（△）			
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	―	―	―
当期末残高	1,510,000	926,345	926,345

(単位：千円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	377,500	103,068	138,884	3,930,030	1,002,179	5,551,663
当期変動額						
剰余金の配当					△30,610	△30,610
当期純利益又は当期純損失（△）					28,084	28,084
固定資産圧縮積立金の積立		347			△347	―
特別償却準備金の積立			3,479		△3,479	―
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,639			4,639	―
特別償却準備金の取崩			△47,454		47,454	―
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	―	△4,292	△43,975	―	45,741	△2,526
当期末残高	377,500	98,776	94,908	3,930,030	1,047,920	5,549,136

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△30,442	7,957,566	253,311	―	253,311	8,210,878
当期変動額						
剰余金の配当		△30,610				△30,610
当期純利益又は当期純損失（△）		28,084				28,084
固定資産圧縮積立金の積立		―				―
特別償却準備金の積立		―				―
固定資産圧縮積立金の取崩		―				―
特別償却準備金の取崩		―				―
自己株式の取得	△542	△542				△542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△20,492	△6,910	△27,402	△27,402
当期変動額合計	△542	△3,068	△20,492	△6,910	△27,402	△30,471
当期末残高	△30,984	7,954,498	232,819	△6,910	△27,402	8,180,407

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	218,825	41,573
減価償却費	517,323	422,476
固定資産除売却損益（△は益）	3,455	△133
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,888	△38,066
投資有価証券評価損益（△は益）	－	15,328
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,941	△392
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,300	△9,500
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△21,695	△39,930
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△32,669	△21,779
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△100	11,850
受取利息及び受取配当金	△17,773	△20,027
支払利息及び手形売却損	59,873	46,258
売上債権の増減額（△は増加）	854,942	325,197
たな卸資産の増減額（△は増加）	188,633	737,370
その他の資産の増減額（△は増加）	51,687	△72,701
仕入債務の増減額（△は減少）	△109,068	145,759
未払消費税等の増減額（△は減少）	△73,401	－
その他の負債の増減額（△は減少）	△13,146	△369,437
割引手形の増減額（△は減少）	△100,060	－
小計	1,493,695	1,173,846
利息及び配当金の受取額	18,280	20,027
利息の支払額	△54,773	△48,232
法人税等の支払額	△49,289	△40,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,407,913	1,104,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△419,500	△128,500
定期預金の払戻による収入	412,040	180,000
固定資産の取得による支出	△103,955	△260,342
有形固定資産の売却による収入	95	501
資産除去債務の履行による支出	△4,628	－
投資有価証券の取得による支出	△2,393	△3,037
投資有価証券の売却による収入	15,747	51,290
貸付けによる支出	△12,515	△13,339
貸付金の回収による収入	6,338	5,573
その他	7,425	5,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,345	△162,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△46,680	△208,340
長期借入れによる収入	－	200,000
長期借入金の返済による支出	△539,940	△503,990
社債の償還による支出	△86,400	△78,400
自己株式の増減額（△は増加）	△128	△542
配当金の支払額	△46,934	△31,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△720,083	△622,604
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	586,484	320,271
現金及び現金同等物の期首残高	2,272,317	2,858,802
現金及び現金同等物の期末残高	2,858,802	3,179,073

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、金額的重要度が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた146,048千円は、「前払年金費用」10,752千円、「その他」135,295千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は舶用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
１株当たり純資産額	536円47銭	534円61銭
１株当たり当期純利益金額	９円30銭	１円84銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	142,355	28,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,355	28,147
普通株式の期中平均株式数(株)	15,306,006	15,304,371

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年３月31日)	当事業年度末 (平成26年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,210,878	8,180,470
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,210,878	8,180,470
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,305,483	15,301,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

４．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

当社の事業は舶用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	10,477,325	△3.6

(注) １．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	11,184,078	30.6	5,564,198	7.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	10,777,325	△1.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成26年6月27日付予定)

１．新任取締役候補

取締役　　美　澤　啓　介(現　当社執行役員製品本部副本部長)
取締役　　佐々木　雄　也(現　当社執行役員総務本部副本部長)
取締役　　成　岡　芳　夫(現　当社執行役員製品本部副本部長)

２．退任予定取締役

取締役　　鈴　木　明　雄(当社顧問就任予定)
取締役　　芹　澤　辰　巳(当社顧問就任予定)